

## — 経営理念 —

## ともに挑み ともに繋ぐ

常にお客様目線で上質な価値を創出する

## — 行動指針 —

私たちは、全ての仲間と手を取り合い、  
創出する喜びを分かち合います。

私たちは、失敗を恐れず、  
常にチャレンジャーであり続けます。

私たちは、お客様と誠実に向き合い、  
信頼される存在を目指します。

私たちは、こだわりと思いやりをもって、  
心地良さの実現を追求します。

私たちは、法とその精神を守り、  
安心・安全なものづくりを約束します。

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月に開催

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日  
 期末配当金 3月31日  
 中間配当金 9月30日

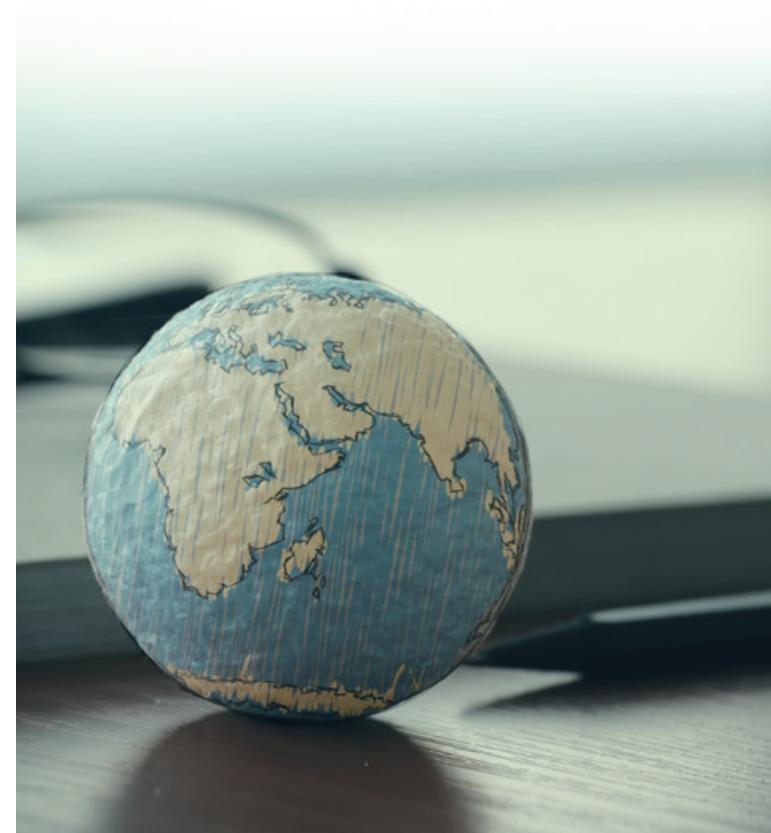
公告方法 電子公告  
 公告掲載URL <http://www.fkkasei.co.jp>  
 ※事故その他やむを得ない事由によって電子公告  
 できない場合は、日本経済新聞

単元株式数 100株

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社  
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)



## Business Report

## 第111期 報告書

2021年4月1日～2022年3月31日



# To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社第111期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の営業概況等につきご報告申し上げます。

2022年6月

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスワクチン接種の進展による行動制限の緩和に伴い、持ち直しの動きが見られましたが、変異型ウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞、半導体不足による自動車生産台数の減産、原材料価格の高騰などもあり先行き不透明な状況で推移いたしました。

海外経済におきましても、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴うロックダウンやサプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢に端を発する地政学的リスクの高まりなど先行き不透明な状況が今後も続いていくものと思われます。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は482億1千4百万円（前連結会計年度比2.6%減）となり、営業利益は12億2千9百万円（同24.1%減）、経常利益は14億4千9百万円（同23.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億4千1百万円（同39.3%減）となりました。

今後の経済見通しにつきましては、国内、海外ともに新型コロナウイルス感染症の再拡大、半導体不足、原材料費の高騰、ウクライナ情勢等の影響もあり、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループにおきましては、コーティング事業におけるグローバルな事業展開を加速させており、米国、欧州、ASEAN諸国、中国及びインドにおいて現地法人を設立し、「藤倉化成グローバルネットワーク」として、世界各地への供給体制網の整備を行っております。

海外におきましては、レンタル工場で操業していたASEAN諸国での安全と品質を確保するため自社工場建設を進めており、2021年度にベトナムの新工場が竣工し、稼働を開始しました。更にインドネシア、マレーシアでも2024年度までに自社工場の稼働を目指し計画を進めています。自動車の減産等により苦しい状況が続いておりますが、世界の自動車需要が減退している訳ではなく、よりきめ細かい供給体制の整備に努めてまいります。

国内におきましては、50周年を迎えた当社のメイン工場である佐野事業所のリニューアル工事を進めており、新工場の建設計画を進めている段階です。現在、当社では当社の強みである重合技術を生かし、原料の内製化を進めております。これらの新しい要素も取り込み更なる生産体制の強化、生産効率の向上を図ってまいります。

最後に、2022年度は第11次中期経営計画の策定を予定しております。これまでの当社の中期経営計画は事業計画が中心でしたが、今後はESGに関する情報も発信していく予定です。これまでもコンプライアンス委員会やCSR推進委員会を設置するなどESGの活動に取り組んでまいりました。今後もESGを経営の重要な要素と捉え、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

今後も株主の皆様やお客様の信頼に応え持続的な成長を遂げられるよう製品の供給体制と技術開発に注力していく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

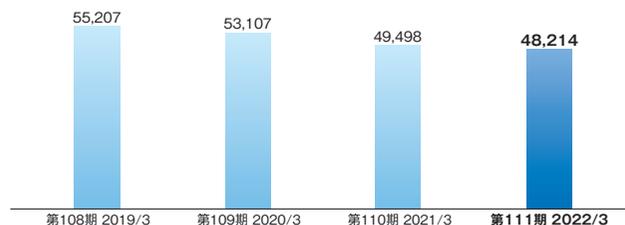
代表取締役社長 加藤 大輔

# Financial Highlights

連結財務ハイライト

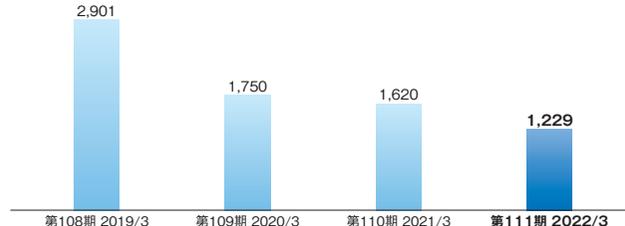
## 売上高

(単位：百万円)



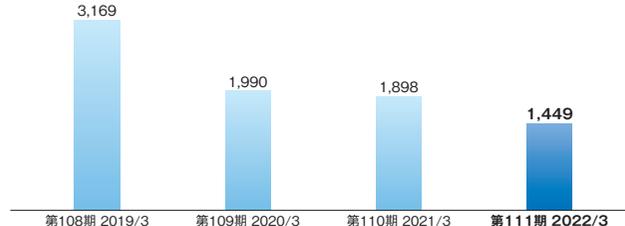
## 営業利益

(単位：百万円)



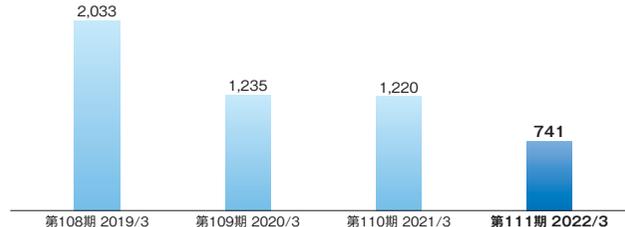
## 経常利益

(単位：百万円)



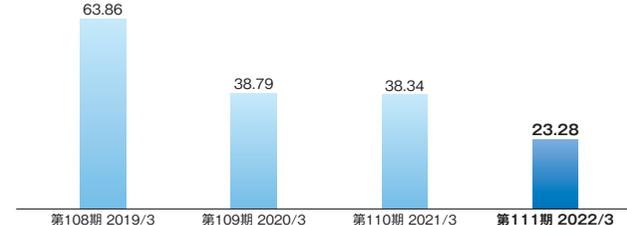
## 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



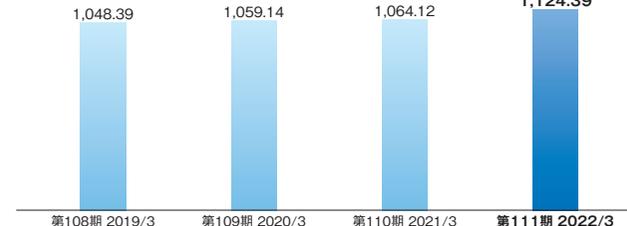
## 1株当たり当期純利益

(単位：円)



## 1株当たり純資産額

(単位：円)



## 自己資本利益率 (ROE)

(単位：%)



## 総資産事業利益率 (ROA)

(単位：%)



# Segment Review

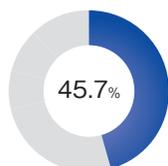
(単位：百万円)

## コーティング事業



### 主要分野

自動車内装分野、自動車外装分野、  
自動車電装部品分野、  
容器関連分野、携帯電話分野、  
家電分野、ホビー分野、  
農業資材分野



売上高構成比

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、上期は自動車生産台数の回復等により、主力の自動車向け塗料の需要が堅調に推移いたしました。下期に入り、世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱等により自動車生産台数が減少したことにより、需要が急激に悪化いたしました。非自動車分野におきましては、ホビー用塗料の需要は堅調なもの、世界的な物流網の混乱による出荷制限等もあり、販売が低調に推移いたしました。原材料価格高騰の影響を最も受けたセグメントとなりました。

売上高

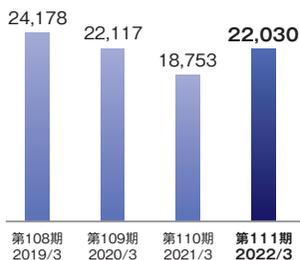
**220億3千万円**

(前連結会計年度比17.5%増)

セグメント利益

**3億1千9百万円**

(前連結会計年度比45.0%減)

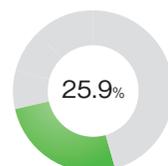


## 塗料事業



### 主要分野

外装建材分野、  
内装建材分野、  
エクステリア材分野、  
住宅設備分野



売上高構成比

建築用塗料を取扱う塗料部門におきましては、一部のユーザーがウッドショックによる木材価格の高騰等を受けて木質系住宅の受注を制限したこと等もあり新築住宅用塗料の販売は前年比で微増となりました。リフォーム用塗料におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によりリフォーム工事件数が減少したこともあり当初計画と比べ需要が低調に推移したものの、前年比では増加の結果となりました。

売上高

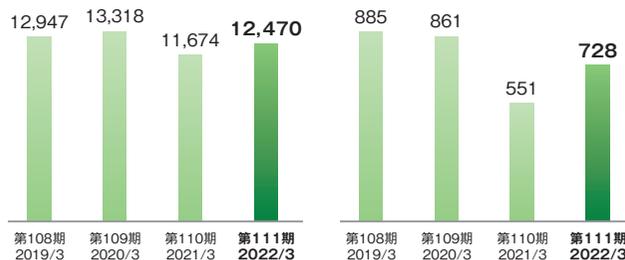
**124億7千万円**

(前連結会計年度比6.8%増)

セグメント利益

**7億2千8百万円**

(前連結会計年度比32.1%増)

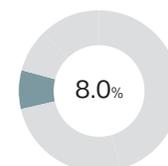


## 電子材料事業



### 主要分野

通信機器分野、  
表示体分野、  
家電分野、  
車載用電子機器分野、  
OA機器分野



売上高構成比

導電性ペースト材（『ドータイト』）などを取扱う電子材料部門におきましては、スマートフォン向け及びIoT家電向け製品の需要が好調に推移いたしました。一方、パソコン向け製品の需要が低調に推移いたしました。また、車載用製品におきましては半導体不足による生産調整の影響等もあり低調に推移いたしました。

売上高

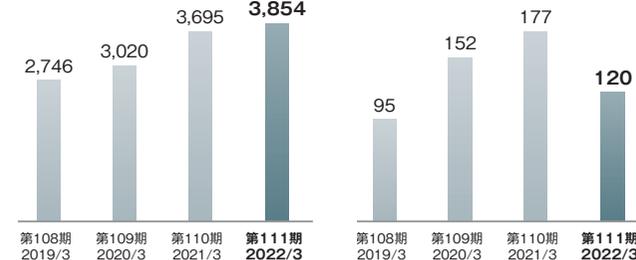
**38億5千4百万円**

(前連結会計年度比4.3%増)

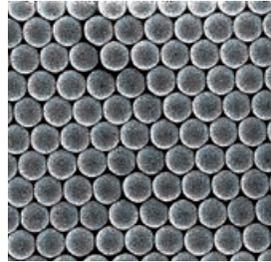
セグメント利益

**1億2千万円**

(前連結会計年度比32.2%減)



## 化成品事業

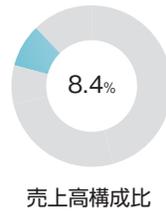


### 主要分野

トナー用樹脂分野、  
電荷制御剤分野、粘・接着剤分野、  
ディスプレイデバイス分野、  
メディカル材料分野、  
電子部品関連分野

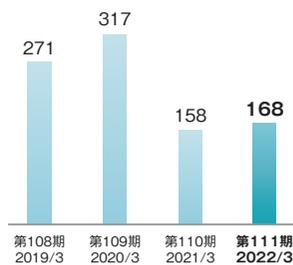
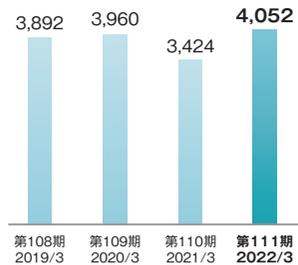
『アクリベース』の商品名で販売する機能材料やトナー用レジ、メディカル材料などを取扱う化成品部門におきましては、コピー機やプリンターメーカーがトナーの在庫を積み増す動きもあり、トナー用レジの需要が堅調に推移いたしました。また、壁紙等に使用されている粘着剤も堅調に推移いたしました。

メディカル材料分野におきましては、主力製品のひとつであったRI試薬が販売終了となり、売上高は前年を下回りました。



売上高  
**40億5千2百万円**  
(前連結会計年度比18.3%増)

セグメント利益  
**1億6千8百万円**  
(前連結会計年度比6.3%増)



## 合成樹脂事業



### 主要分野

高機能光学材料分野、  
工業用銘板分野、  
産業資材分野

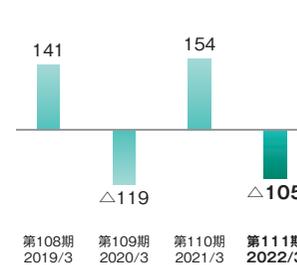
子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、液晶テレビ用途向け製品の原料販売が終了したことにより、売上高が前年を大きく下回りました。

また、飛沫防止関連製品の需要は一定数あったものの低調に推移いたしました。カーエレクトロニクス分野向け製品の売上は微増となりました。



売上高  
**59億3百万円**  
(前連結会計年度比50.9%減)

セグメント損失  
**1億5百万円**  
(前連結会計年度比 -)



## 会社概要 (2022年3月31日現在)

会社名 藤倉化成株式会社  
本店所在地 東京都板橋区蓮根三丁目20番7号  
本社事務所 東京都港区芝公園二丁目6番15号  
設立 1938年9月22日  
資本金 53億5千2百万円  
従業員数 連結 1,273名  
単体 444名  
連結子会社数 国内4社 海外15社  
ホームページ <http://www.fkkasei.co.jp>

## 株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数 84,000,000株  
発行済株式の総数 32,716,878株  
株主数 3,898名

## TOPIC

### 東京証券取引所の市場再編について

2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分はプライム、スタンダード、グロースの3市場に再編され、当社はこれまでの市場第1部からプライム市場へと移行しました。

プライム市場に上場する企業には国内外の機関投資家の投資対象となり得る規模、時価総額、株式の流動性、ガバナンス体制の整備などが求められています。

当社では、より客観性・透明性のある体制を目指し、2022年3月30日の取締役会で任意の指名報酬委員会の設置と業績連動報酬の導入を決議いたしました。今後もガバナンス体制の強化に努めてまいります。

また、2022年5月13日の取締役会におきまして、最大5億円・100万株の自己株式の取得を決議いたしました。当社はこれまで安定配当を株主還元の基本方針としておりました。今後はさらなる株主還元の充実に取り組んでまいります。

最後に当社は2022年度より第11次中期経営計画をスタートする予定でしたが、経済情勢の不透明感が増していることからその公表を1年延期することといたしました。

次期中期経営計画では財務情報に加え、非財務情報の開示を充実させることで、株主や投資家の皆さまの信頼を高められるよう努めてまいります。